

グリーンズレッジ・アジア・リミテッド

お客様本位の業務運営のための方針

グリーンズレッジ・アジア・リミテッド（以下「当社」という。）は、グローバルなストラクチャード・クレジット及びオルタナティブ投資市場にフォーカスした独立系投資銀行であり、米国SEC（証券取引委員会）及びFINRA（米国証券業規制機構）に登録するグリーンズレッジ（以下「親会社」という。）の日本における活動拠点として2010年8月に設立された第一種及び第二種金融商品取引業者です。

当社は、ニューヨーク、ロンドン、ソウルの親会社の海外拠点と連携し、欧米のビジネス・ネットワーク及び投資機会等を、当社のお客様である国内の特定投資家に提供しております。

当社及び親会社（以下「当社等」という。）のお客様は、複雑なビジネスに関する徹底的な分析と明瞭なコミュニケーションを必要としております。

当社等のメンバーが保有する高度でかつ幅広い専門的知識及び経験によりアドバイザー、組成・販売及びセカンダリー取引等の各分野にわたる各種提案及びサービスを提供し、お客様のご要望に最大限対応しております。

当社は、2010年の設立当初より各種法令諸規則等を遵守し、投資家保護及び公正取引の確保等に努めております。

また、企業理念として「お客様はパートナーであるという考え方に基づき、お客様の立場に立ち、誠実に業務を遂行します」を掲げ、実践しております。

お客様本位の業務運営に関する具体的な取り組み

顧客の業務運営に関する方針の策定・公表等（原則 1）

この度、金融庁が策定した「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択し、お客様本位の業務運営のための方針及び具体的な取り組みを策定し、投資家保護及び公正取引の確保等の一段の向上に向けて、さらなるベスト・プラクティスを目指します。

また、常に顧客本位の業務運営に適した最善のベスト・プラクティスを希求するため、当該方針を適宜見直し、公表致します。

顧客の最善の利益の追求のための誠実・旺盛（原則 2）

当社の全役職員は、高度の専門性と職業倫理を保持し、お客様に対して長期的なリレーションシップを構築・維持及び誠実・公正に業務を遂行し、顧客本位の業務運営実践のもと、顧

客の利益優先を実践します。

なお、当社は、「パートナーであるお客様の信頼に応えるため、お客様のニーズをいち早く正確に把握し、丁寧かつ迅速に対応し、良質なサービスを提供するとともに、顧客の最善の利益の追求を図ることによる安定的な顧客基盤と収益確保を目指す」を経営方針として掲げ、実践しております。

利益相反の適切な管理（原則 3）

当社は、主要業務の一つである債券セールス&トレーディング業務においては、媒介に限定した取引を基本としており、自己勘定取引は行っておらず、その結果、自己勘定との利益相反の排除が確保されています。

また、現状のビジネスモデルでは、顧客から直接手数料を受領することはないことから利益相反は適切に管理されている。

手数料の説明の明確化（原則 4）

現状、当社のビジネスモデルは、お客様に手数料をお支払い頂くフィービジネスではありませんが、今後、万一、発生した場合、当該手数料についてお客様に対してどのようなサービスの対価に関するものか等を含め、顧客が理解できるよう情報提供し、丁寧に説明致します。

重要情報の分かりやすい提供（原則 5）

金融商品・サービスの販売・推奨等時において、お客様の投資判断に重大な影響を及ぼす重要情報について、誤解を生ぜしめることのないよう、お客様に対して平易に理解できるよう分かりやすく説明します。

また、当該重要情報について積極的に提供し、お客様の利益の最大化に貢献できるようお客様本位の業務運営の実践に努めます。

顧客の属性に基づくサービスの提供及び提案（原則 6）

お客様の資産状況、取引経験、知識及び取引目的・ニーズを把握し、お客様のニーズに適した金融商品・サービスの組成、販売・推奨及び提供し、お客様の利益を最優先とします。

なお、当社は、「各案件において、初期段階から最終段階に至るまで、国際金融市場において豊富な経験及び高度な知識を有する当社パートナーがお客様のニーズに沿った高品質な金融サービスを提供します」を経営方針として掲げ、実践しております。

社内における法令等遵守の更なる向上に向けての枠組み等（原則 7）

当社役職員一同、この度の「お客様本位の業務運営に関する原則」について、理解を深め周知徹底し、お客様の利益を最優先とすることを遵守・実践し、当社の企業文化として定着させます。

また、お客様の公正な取扱い、利益相反の適切な管理等を促進するような研修及びお客様本

位の基づく業務運営を反映した評価等のガバナンスの態勢を整備します。

なお、当社は、「法令等遵守の徹底が当社における経営上の最重要課題の一つである事を役員全員が認識し、高い倫理観及び高いコンプライアンス・マインドを維持する」を経営方針として掲げ、実践しております。

以上